

健全化比率DB (所沢市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 所沢市	2008(H20)年 所沢市	2009(H21)年 所沢市	2010(H22)年 所沢市	2011(H23)年 所沢市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.51	3.32			
	1-002	実質赤字比率 *	4.71	3.46			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	12.73	14.61			
	1-005	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	13.30	15.20			
	1-006	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	17.24	17.93			
	1-007	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	18.01	18.66			
	1-008	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	-16.25	-16.25			
	1-009	早期健全化基準(16.25~20%)	7.10	7.33			
	1-010	実質公債費比率 *	7.32	6.98			
	1-011	実質公債費比率(3カ年平均)	7.68	7.29			
	1-012	単年度実質公債費比率(本年度)	50.6	40.4			
	1-013	補正単年度実質公債費比率(本年度)	53.1	42.2			
	1-014	将来負担比率	31.8	20.7			
	1-015	補正将来負担比率	33.3	21.7			
	1-016	修正将来負担比	4.28	3.91			
	1-017	補正修正将来負担比率	8.44	8.59			
	1-018	参考資料 *	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.44	16.72		
	1-019	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	1.88	12.16			
	1-020	人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	1.72	1.31			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	1.82	1.82			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市			
	1-023	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.51	3.32			
	1-024	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.24	17.93			
	1-025	実質公債費比率(3カ年平均)	7.1	7.3			
	1-026	将来負担比率	50.6	40.3			
	1-027	実質赤字比率	-	-			
	1-028	連結実質赤字	-	-			
	1-029	実質公債費比率(3カ年平均)	7.1	7.3			
	1-030	将来負担比率	50.6	40.3			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.51	3.32		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.51	3.32		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.71	3.46		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,588,929	1,955,131		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		57,388,132	58,845,389		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		54,930,680	56,543,612		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,457,452	2,301,777		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,269,670	1,822,629		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	所沢市所沢都市	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	400	250			
2-044		一般会計等3	会計名	所沢市所沢都市	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	160,572	56,934			
2-046		一般会計等4	会計名	所沢市所沢都市	所沢市所沢都市計画事業第二上新井特定土地区画整理特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	158,287	75,318			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,588,929	1,955,131		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	17.24	17.93		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.24	17.93		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.01	18.66		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.73	14.61		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	13.30	15.20		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	9,895,171	10,552,379		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	57,388,132	58,845,389		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	54,930,680	56,543,612		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,457,452	2,301,777		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,588,929	1,955,131	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	所沢市国民健康	所沢市国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	242,765	1,707,628	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	所沢市介護保険	所沢市介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	699,589	894,850		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	所沢市老人保健	所沢市後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	411,689	19,573		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	所沢市交通災害	所沢市老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	3,384	37,995		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑧		
3-098	15	公営事業5	会計名		所沢市交通災害共済特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		6,180		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	所沢市水道事業	所沢市水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	5,147,173	5,172,181		
3-126	43	法適2	会計名	所沢市病院事業	所沢市病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	470,202	466,042		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	所沢市下水道特	所沢市下水道特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	331,440	292,799		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	9,895,171	10,552,379		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.10225	7.33420			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.1	7.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	6.28022	7.70553			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.70553	7.32100			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	7.32100	6.97606			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	7.68021	7.28792			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	3,242,571	4,024,866			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	4,024,866	3,846,617			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	3,846,617	3,752,454			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	55,799,989	56,731,155			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	52,783,457	54,022,654			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,016,532	2,708,501			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	4,168,486	4,497,702			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	56,731,155	57,388,132			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	54,022,654	54,930,680			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,708,501	2,457,452			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	4,497,702	4,845,872			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	57,388,132	58,845,389			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	54,930,680	56,543,612			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,457,452	2,301,777			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	4,845,872	5,054,931			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,551,297	5,485,602			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	1,357,960	1,268,006			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,501,800	1,768,960			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	958,346	898,192			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	122,175	105,573			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,076,159	2,504,114			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,006,553	984,588			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	5,253	5,235			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	52,783,457	54,022,654			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,016,532	2,708,501			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,497,272	1,764,482		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	4,528	4,478		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	5,485,602	5,467,426		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,268,006	1,391,676		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,768,960	1,833,387		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	898,192	809,727		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	105,573	92,335		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,504,114	2,951,502		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	984,588	987,080		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,235	5,228		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	54,022,654	54,930,680		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,708,501	2,457,452		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	1,764,482	1,828,959		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	4,478	4,428		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,467,426	5,734,003		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,391,676	1,186,122		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,833,387	1,887,260		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	809,727	720,734		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	92,335	79,267		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,951,502	3,267,673		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	987,080	982,013		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	5,228	5,244		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	54,930,680	56,543,612		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,457,452	2,301,777		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,828,959	1,882,882			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	4,428	4,378			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	50.613	40.362		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	50.6	40.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	53.096	42.167		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	31.780	20.745		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	33.340	21.672		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	109,398,618	103,829,463		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	82,805,346	82,118,403		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	26,593,272	21,711,060		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	57,388,132	58,845,389		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	54,930,680	56,543,612		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,457,452	2,301,777		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,845,872	5,054,931		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る額	C-D	(本年度分)	52,542,260	53,790,458		
	5-316	将来負担比率の算定に用いた、将来負担額等の算出に係る基礎数値	将来負担額	地方債の現在高	69,181,063	65,747,841		
	5-317			債務負担行為に基づく支出予定額	7,150,803	5,863,440		
	5-318			公営企業債等繰入見込額	13,270,917	13,239,424		
	5-319			組合等負担等見込額	0	0		
	5-320			退職手当負担見込額	19,775,500	18,965,851		
	5-321			設立法人の負債額等負担見込額	計	20,335	12,907	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	20,335	12,907		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源等	充当可能基金	7,853,151	7,717,396		
	5-328			充当可能特定歳入	計	17,340,758	17,423,409	
	5-329				うち都市計画税	16,910,188	17,024,521	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	57,611,437	56,977,598		
	5-331		A	将来負担額	合計	109,398,618	103,829,463	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	82,805,346	82,118,403	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	26,593,272	21,711,060	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,845,872	5,054,931	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	52,542,260	53,790,458	
	参考比率	6-336	財政統計研究所*(切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		4.51	3.32	
		6-337		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		17.24	17.93	
6-338			実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.1	7.3		
6-339			将来負担比率		50.6	40.3		
6-340		総務省 公表比率	実質赤字比率		-	-		
6-341			連結実質赤字比率		-	-		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.1	7.3		
6-343			将来負担比率		50.6	40.3		
6-344			参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.03	2.19	
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		11.59	11.80		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.51	4.20			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		31.15	24.27			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.77	2.65		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.39	14.29		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.59	5.08		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	38.68	29.40		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.75	5.03		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	25.79	27.16		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	10.03	9.66		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	69.32	55.88		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.17	4.52		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	23.60	24.38		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	9.17	8.67		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	63.42	50.16		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.69	5.80		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	29.40	31.31		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	11.43	11.13		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	79.01	64.41		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,588,929	1,955,131		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	9,895,171	10,552,379		
6-366		実質公債費負担額	3,846,617	3,752,454		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	26,593,272	21,711,060		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	85,360,108	89,444,584		
6-369		(2)歳入一般財源等	68,752,381	73,847,105		
6-370		(3)基準財政需要額	38,364,595	38,854,178		
6-371		(4)基準財政収入額	41,933,756	43,282,841		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	336,575	337,051		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.19	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.26	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.88	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.90	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.69	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.65	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		0.23	
	7-382		単年度実質公債費比率		-0.34	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		-0.39	
	7-384		将来負担比率		-10.25	
	7-385		補正将来負担比率		-10.93	
	7-386		修正将来負担比		-11.04	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-11.67	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		-633,798	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		657,208	
7-390	実質公債費負担額			-94,163		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,882,212		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		1,457,257		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		1,612,932		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-155,675		
7-395		歳入総額		4,084,476		
7-396		歳入一般財源等		5,094,724		
7-397		基準財政需要額		489,583		
7-398	基準財政収入額		1,349,085			

団体指定・健全化比率DB

所沢市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>